

## 業務仕様書

### 1. 委託業務名

神原企業団地第2期B工区造成事業 神原企業団地第2期B工区伐採処理業務

### 2. 業務内容

#### ① 概要

神原企業団地第2期B工区造成工事地内の指定する範囲に存する立木を伐採・集積・積込み・運搬し、原則、有価物として売却する。ただし、伐採木のうち有価物として売却できない部分については、再資源化施設に搬出し、適正に処理を行う。

#### ② 伐採対象木

別図【神原企業団地第2期B工区伐採処理業務平面図】に示す神原企業団地第2期B工区造成工事地内のA=14,400 m<sup>2</sup>に存する立木。

#### ③ 伐採木の処理方法

伐採木は事業地外に搬出する。搬出した伐採木は、原則、有価物として売却すること。ただし、有価物として売却できない部分については、再資源化施設に搬出すること。また、建設廃棄物の処理については、発注者が任意に追跡調査を行う。追跡調査に当たっては、受注者に資料提供等を求めるので、協力すること。

### 3. 設計変更

当該業務の設計変更は次のとおりとする。

- ① 伐採面積が変更になる場合に行う。その場合は、甲乙協議により、変更する面積に係る変更金額を決定する。
- ② 有価物売却益、再資源化処理数量が変更になる場合に行う。ただし、適正に処理されていることが確認できた場合のみ行う。

### 4. 現場代理人の配置

受注者は、現場代理人を工事現場に配置すること。現場代理人とは、契約の的確な履行を確保するため、業務現場の運営及び取締りのほか、業務の履行及び契約関係事務に関する一切の事項を処理する者として業務現場に置かれる受注者の代理人とする。なお、現場代理人には、現場常駐及び資格を求めない。また、受注者の都合により、現場代理人を変更する場合は、速やかに発注者に報告すること。

## 5. 業務着手届

受注者は、契約締結後、7日（休日等を含む）以内に業務着手届（様式自由）を作成し、監督職員に提出しなければならない。

業務着手届には、下記事項を記載するものとする。

- ① 業務名
- ② 契約上の履行期間
- ③ 業務着手日（契約締結の翌日とする。）
- ④ 現場代理人に係る、①氏名、②生年月日、④所属、③役職名、とする。

## 6. 発注者による監督職員の設置

- ① 発注者は、総括監督員と主任監督員と監督員の3名の監督職員を設置し、その氏名を受注者に通知する。監督職員を変更したときも同様とする。

- ② 監督職員は、本業務の契約に係るもののうち、次に掲げる権限を有する。

（ア）この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示（本仕様書に係る事項について、受注者に書面により示し、実施させること。）、承諾（本仕様書に係る事項について、発注者又は監督職員が書面により同意すること。）又は協議（書面により本仕様書に係る事項について、発注者又は監督職員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ること。）

（イ）本仕様書に基づく業務履行のため計画の作成及び交付又は受注者が作成した計画の承諾

（ウ）業務に係る立会及び調査

- ③ ②の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行う。
- ④ 本仕様書に定める承諾及び協議等については、監督職員を経由して行うものとする。この場合において、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

## 7. 業務計画書

受注者は、業務を完成するための必要な手順等について業務計画書を作成し、現地着手前までに監督職員に提出しなければならない。受注者は、業務計画書を遵守し業務を実施しなければならない。

この場合、受注者は、業務課計画書に次の事項について記載しなければならない。また、監督職員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。

記載項目は、①業務概要、②計画工程表、③現場組織表、④施工方法（主要機械、仮設備計画等を含む）、⑤安全管理の考え方、⑥連絡体制（通常時）、⑦緊急時の体制及び対応、⑧建設副産物の適正処理方法、⑨その他、とする。

#### 8. 履行状況報告

受注者は、発注者の求めに応じて業務の履行状況を報告しなければならない。

#### 9. 官公庁等への手続等

- ① 一般事項：受注者は、業務期間中、必要に応じて関係官公庁およびその他の関係機関との連絡を保たなければならない。
- ② 関係機関への届け出：受注者は、業務履行にあたり受注者の行うべき関係官公庁およびその他の関係機関への届出等を、法令、条例等により実施しなければならない。
- ③ 諸手続きの提示、提出：受注者は、諸手続きに於いて許可、承諾等を得たときは、その書面を監督職員に提示しなければならない。なお、監督職員から請求があった場合は、写しを提出しなければならない。
- ④ 許可承知条件の遵守：受注者は、手続きに許可承諾条件がある場合これを遵守しなければならない。なお、受注者は、許可承諾内容が仕様書に定める事項と異なる場合、監督職員と協議しなければならない。
- ⑤ コミュニケーション：受注者は、工事の施工にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。
- ⑥ 苦情対応：受注者は、地元関係者等から業務の履行に関して苦情があり、受注者が対応すべき場合は誠意をもってその解決にあたらなければならない。
- ⑦ 交渉時の注意：受注者は、地方公共団体、地域住民等と工事の施工上必要な交渉を、自らの責任において行わなければならない。受注者は、交渉に先立ち、監督職員に連絡の上、これらの交渉にあたっては誠意をもって対応しなければならない。
- ⑧ 交渉内容明確化：受注者は、前項までの交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督職員に報告し、指示があればそれに従うものとする。

## 10. 諸法令の遵守

### ① 諸法令の遵守

受注者は、当該業務に関する諸法令を遵守し、業務の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は請負者の責任において行わなければならない。

### ② 法令違反の処置

受注者は、諸法令を遵守し、これに違反した場合発生するであろう責務が、発注者に及ばないようにしなければならない。

### ③ 不当な契約図書の処置

受注者は、当該業務の仕様書および契約そのものが①の諸法令に照らし不適當であったり矛盾していることが判明した場合には速やかに監督職員と協議しなければならない。

## 11. 工事中の安全確保

### ① 安全指針等の遵守

受注者は、常に業務の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。

### ② 支障行為等の防止

受注者は、業務履行中、監督職員および管理者の許可なくして、公衆に支障を及ぼすなどの施工をしてはならない。

### ③ 周辺への支障防止

受注者は、業務箇所の既設構造物に対して支障を及ぼさないよう必要な措置を施さなければならない。

## 12. 防災体制

① 受注者は、豪雨、出水、土石流、その他天災に対しては、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなくてはならない。

### ② 第三者の立ち入り禁止措置

受注者は、業務現場付近における事故防止のため一般の立入りを禁止する場合、その区域に、柵、門扉、立入禁止の標示板等を設けなければならない。

### ③ 安全巡視

受注者は、業務期間中、安全巡視を行い、業務区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い安全を確保しなければならない。

④ 関係機関との連絡

受注者は、所轄警察署、道路管理者等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、業務中の安全を確保しなければならない。

⑤ 安全優先

受注者は、業務中における安全の確保をすべてに優先させ、労働安全衛生法（平成 27 年 5 月改正 法律第 17 号）等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。

⑥ 災害発生時の応急処置

災害発生においては、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに、直ちに関係機関に通報及び監督職員に連絡しなければならない。

13. 暴力団等による不当介入の排除対策

① 受注者は、集团的にまたは常習的に暴力的不当行為を行うことを助長するおそれのある団体、またはその構成員、もしくはこれに準ずるものから不当な要求や妨害を受けた場合は、監督職員にその旨を速やかに報告するとともに、警察に届出を行い捜査上必要な協力を行うこと。

② この場合において、業務内容等を変更せざるを得なくなったときは速やかに監督職員に協議すること。

14. 見積参考資料

別添【見積参考資料】とは、入札参加者の適正かつ迅速な見積に資するための資料であり、設計図書ではない。したがって、別添【見積参考資料】は契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、業務条件等を十分考慮して、仮設、施工方法及び安全対策等、業務を完成するための一切の手段について、受注者の責任において定めるものとする。なお、別添【見積参考資料】の有効期限は、本業務委託の入札日までとする。

## 15. その他

- ① 胸高直径 5 cm未満の小径木及び草類の伐採処理に要する費用は直接経費（伐採費、集積費、積込費、運搬費）及び処分に含めている。
- ② 作業道を設置する必要がある場合、地山の掘削は行ってよいが、計画法面に影響がないように施工すること。
- ③ 木材を運搬車両へ積込む際には、かさばらない状態で積込み、減量化に努めるものとする。かさばらない状態とは、幹については枝葉を切り落とし 2 ～ 3 m 程度に切断し、雑木や枝葉等でかさばるものについては 1 m 程度に切断した状態で積込み、空隙を極力少なくした状態をいう。ただし、処理施設側で長さ等の制限がある場合はこれに従うものとする。
- ④ 建設発生木材のダンプトラック搬出にあたっては、運搬車両の規格、荷台寸法毎に 1 台当たりの搬出量が確認できる荷姿の写真を各 1 枚撮影し、それに台数を乗ずるなどの手法で全体搬出量を把握すると共に、搬出状況写真と併せて管理資料へ添付すること。  
ただし、トラックスケールによる搬出量管理ができない場合は、ダンプトラック毎に荷姿の写真管理を行うものとする。また、積載量が荷台への満載となっていない場合は、積載高の計測を行い、1 台当たりの搬出量を確認できるものとし、測定の結果から 1 台当たりの積載量を算出し、これにより全体搬出実績の集計表を作成し、搬出量検収として荷姿写真と共に管理資料へ添付すること。

以上